

令和 7 年度沖縄地方最低賃金審議会

第 10 回沖縄県最低賃金専門部会

日 時 令和 7 年 8 月 22 日（金）14:00～
場 所 那覇第 2 地方合同庁舎 1 号館
共用中会議室（2 階）

議 事 次 第

- 1 改正額調整
- 2 その他

消費者物価指数について

1 消費者物価指数とは

消費者物価指数は、総務省統計局が実施している「家計調査」及び「小売物価統計調査」の調査結果をもとに、物価の変動を毎月測定し、現在の基準年である 2020 年を 100 とした指数値で示したものの。

2 家計調査とは

(1) 概要

家計調査とは、統計法(平成 19 年法律第 53 号)に規定されている基幹統計調査の一つで、全国の世帯の家計の実態を明らかにすることを目的として実施されている。

(2) 調査対象

この調査では、全国の市町村の中から 168 市町村を調査市町村として選定し、調査市町村から調査地区を、調査地区から調査世帯を、それぞれ無作為に選定している。

調査対象市町村は、別添一覧表¹のとおり。

このように選定された約 8,000 世帯（令和 7 年 4 月時点）に毎月家計簿の記入を依頼し、毎日の収入と支出について詳細な調査を行っている。

(3) 指数品目

「家計調査」の結果を基に、家計の上で重要な商品（財やサービス）として選定した 581 品目²に「持家の帰属家賃」³ 1 品目を加えた 582 品目を指数品目として採用している。

1 出典：総務省統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index2.html#kekka>)

2 この品目の中には、食パンや生鮮野菜などを始めとした食料品、衣料品、エアコン・テレビ・パソコンのような家電製品などの財のほか、家賃、診療代、外食、授業料、クリーニング代、映画観覧料、携帯電話通信料などのサービスも含まれている。

3 持家の住宅を借家とみなした場合に支払われるであろう家賃。

3 小売物価統計調査とは

(1) 概要

小売物価統計調査は、国民の消費生活上重要な支出の対象となる商品の小売価格及びサービスの料金を調査し、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としており、統計法に基づく基幹統計調査の一つである。

この調査は、物価の毎月の動向を明らかにする「動向編」と、地域別の物価構造を明らかにする「構造編」から成り立っている。

(2) 調査対象

この調査では、全国の市町村から 167 市町村を選び、さらに商業集積地区の分布状況を参考に調査地区を設定し、その中で品目ごとに販売量の多い代表的な小売店を調査店舗としている。

調査対象市町村は、別添一覧表⁴のとおり。

調査店舗の数は全国で約 2 万 7 千店、調査する価格の数は毎月約 21 万。また、小売店のほかに民営借家の家賃を調べるために、全国で約 7 千事業所を選び、約 2 万 8 千世帯の家賃を調べている。

4 消費者物価指数の作成

消費者物価指数の作成に当たっては、まず、家計調査によって指数品目（世帯の消費支出上一定の割合を占める重要なもの）を選び、次に、この家計消費支出割合に基づいて指数の計算に用いる各品目のウェイトを求める。

各品目の価格は、主に毎月の小売物価統計調査によって調査したものを用いる。

指数の計算は、調査市町村別の平均価格を用いて個々の品目の指数（基準年＝100）を計算し、これらをウェイト（家計の消費支出に占める割合）により加重平均して、中分類、10 大費目、総合などの指数を計算する。

4 出典：総務省統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/1.html>)

5 消費者物価指数の調査から公表まで

(1) 沖縄県における調査及び公表

沖縄県において以下の手順で調査及び公表が行われる。

- ・ 各世帯又は各店舗に配付された個別調査票を調査員が回収し、沖縄県に報告する。
- ・ 沖縄県は総務省に報告する。
- ・ 沖縄県では、政府統計の総合窓口（e-Stat⁵）で公表されているデータから沖縄県のデータを抜き出して加工し、沖縄県ホームページ⁶に掲載する。

(2) 総務省における集計及び公表

総務省において以下の手順で集計及び公表が行われる。

- ・ 総務省は、各都道府県から報告されたデータを基に指数を算出する。
- ・ 総務省は、e-Stat に消費者物価指数を掲載する。

6 消費者物価指数の公表内容

(1) 概要

e-Stat において、消費者物価指数の結果の概要とともに、27 種類の統計表と、1 つの参考表（主要国の消費者物価指数変化率）が公表⁷されている。

(2) 統計表の内容

中央最低賃金審議会（以下「中賃審」という。）資料で示され、また、中賃審公益委員見解で言及された指数と、e-Stat で公表されている統計表との対応関係は次頁の表のとおり。

5 各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データを検索したり、地図上に表示できるなどの機能を備えた政府統計のポータルサイト。(<https://www.e-stat.go.jp/>)

6 https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/cpi/cpi_index.html

7 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200573&tstat=000001150147&cycle=1&year=20250&month=12040606&tclass1=000001150149&result_back=1&tclass2val=0

表番号	指数名称	備考
第 3 表	持家の帰属家賃を除く総合	中分類指数
	食料	中分類指数
第 12 表	基礎的支出項目	—
第 13 表	頻繁に購入する品目	—
	1 か月に 1 回程度購入する品目	—

第 3 表は中分類指数であるので、総務省において地方別・県庁所在地別の指数を算出しているが、第 12 表及び第 13 表は中分類指数ではないので、総務省において地方別・県庁所在地別の指数は算出していない。

なお、中賃審資料で示され、また、中賃審公益委員見解で言及された消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の A・B・C ランク別の指数値は、県庁所在地における指数値を、中賃審の事務局である厚生労働省労働基準局賃金課がランク別に仕分けし、単純平均し、その対前年上昇率を算出したものの。

本資料は、「『消費者物価指数のしくみと見方』—2020 年基準消費者物価指数—総務省統計局」及び総務省統計局ホームページを参考にし、また、総務省統計局消費統計課、沖縄県企画部統計課及び厚生労働省労働基準局賃金課に取材した結果を基に、事務局において作成した。

家計調査 調査市町村一覧(令和7年4月現在)

都道府県別 調査市町村	市町村 コード	調査 世帯数	都道府県別 調査市町村	市町村 コード	調査 世帯数	都道府県別 調査市町村	市町村 コード	調査 世帯数
北海道			新潟県			鳥取県		
札幌市	01100	96	新潟市	15100	96	鳥取市	31201	96
函館市	01202	36	長岡市	15202	36	湯梨浜町	31370	12
旭川市	01204	36	十日町市	15210	12	島根県		
室蘭市	01205	24	富山県			松江市	32201	96
北見市	01208	24	富山市	16201	96	雲南市	32209	12
千歳市	01224	24	射水市	16211	24	岡山県		
新ひだか町	01610	12	滑川市	16206	12	岡山市	33100	96
赤平市	01218	12	石川県			津山市	33203	24
登別市	01230	12	金沢市	17201	96	高梁市	33209	12
芽室町	01637	12	七尾市	17202	24	広島県		
青森県			かほく市	17209	12	広島市	34100	96
青森市	02201	96	福井県			福山市	34207	36
八戸市	02203	36	福井市	18201	96	三原市	34204	24
岩手県			敦賀市	18202	24	竹原市	34203	12
盛岡市	03201	96	山梨県			山口県		
一関市	03209	24	甲府市	19201	96	山口市	35203	96
久慈市	03207	12	大月市	19206	12	宇部市	35202	36
宮城県			長野県			山陽小野田市	35216	24
仙台市	04100	96	長野市	20201	96	徳島県		
石巻市	04202	24	松本市	20202	36	徳島市	36201	96
東松島市	04214	12	佐久市	20217	24	三好市	36208	12
大河原町	04321	12	駒ヶ根市	20210	12	香川県		
秋田県			岐阜県			高松市	37201	96
秋田市	05201	96	岐阜市	21201	96	丸亀市	37202	24
大館市	05204	24	関市	21205	24	愛媛県		
山形県			瑞浪市	21208	12	松山市	38201	96
山形市	06201	96	神戸町	21381	12	今治市	38202	36
鶴岡市	06203	24	静岡県			西予市	38214	12
東根市	06211	12	静岡市	22100	96	高知県		
福島県			浜松市	22130	96	高知市	39201	96
福島市	07201	96	菊川市	22224	12	須崎市	39206	12
郡山市	07203	36	愛知県			福岡県		
猪苗代町	07408	12	名古屋市	23100	108	福岡市	40130	96
茨城県			一宮市	23203	36	北九州市	40100	96
水戸市	08201	96	春日井市	23206	36	柳川市	40207	24
日立市	08202	36	津島市	23208	24	筑紫野市	40217	24
阿見町	08443	12	江南市	23217	24	大野城市	40219	24
栃木県			尾張旭市	23226	24	志免町	40343	12
宇都宮市	09201	96	幸田町	23501	12	佐賀県		
小山市	09208	36	三重県			佐賀市	41201	96
益子町	09342	12	津市	24201	96	唐津市	41202	24
群馬県			松阪市	24204	36	長崎県		
前橋市	10201	96	滋賀県			長崎市	42201	96
安中市	10211	24	大津市	25201	96	佐世保市	42202	36
みどり市	10212	12	米原市	25214	12	松浦市	42208	12
埼玉県			京都府			熊本県		
さいたま市	11100	96	京都市	26100	96	熊本市	43100	96
熊谷市	11202	36	長岡京市	26209	24	荒尾市	43204	24
川口市	11203	36	木津川市	26214	24	山鹿市	43208	12
所沢市	11208	36	大阪府			大分県		
本庄市	11211	24	大阪市	27100	132	大分市	44201	96
狹山市	11215	24	堺市	27140	96	日田市	44204	24
千葉県			枚方市	27210	36	由布市	44213	12
千葉市	12100	96	東大阪市	27227	36	宮崎県		
柏市	12217	36	富田林市	27214	24	宮崎市	45201	96
浦安市	12227	36	箕面市	27220	24	延岡市	45203	24
木更津市	12206	24	兵庫県			新富町	45402	12
茂原市	12210	24	神戸市	28100	96	鹿児島県		
東京都			姫路市	28201	36	鹿児島市	46201	96
区部	13100	408	西宮市	28204	36	薩摩川内市	46215	24
八王子市	13201	36	伊丹市	28207	36	志布志市	46221	12
立川市	13202	36	たつの市	28229	24	沖縄県		
府中市	13206	36	加東市	28228	12	那覇市	47201	168
狛江市	13219	24	奈良県			宜野湾市	47205	24
神奈川県			奈良市	29201	96	名護市	47209	12
横浜市	14100	144	五條市	29207	12	沖縄市	47211	24
川崎市	14130	96	和歌山県			宮古島市	47214	12
相模原市	14150	96	和歌山市	30201	96	石垣市	47207	12
藤沢市	14205	36	田辺市	30206	24	北谷町	47326	12
伊勢原市	14214	24	新宮市	30207	12	八重瀬町	47362	12
座間市	14216	24				合 計		8,076
寒川町	14321	12						

※調査世帯数は、二人以上の世帯における1か月当たりの数字である。
 ※過去の調査市町村については、「家計調査年報」の「付録1」を参照。
 ・家計調査年報(家計収支編)のホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kakei/npsf.html>

小売物価統計調査 価格調査及び家賃調査の調査市町村

(2025年1月現在)

地 方	都道府県	都道府県庁 所在市(※)	政令指定都市 (※)	人口15万以上の市 (※)	人口5万以上 15万未満の市	人口5万未満の市 及び町村
北海道	北海道	札幌市		函館市 旭川市	室蘭市 千歳市 北広島市	美唄市 名寄市 倶知安町 美幌町
東 北	青森県	青森市		八戸市		三沢市
	岩手県	盛岡市			奥州市	二戸市
	宮城県	仙台市			石巻市	利府町
	秋田県	秋田市			横手市	
	山形県	山形市			鶴岡市	庄内町
	福島県	福島市		郡山市		川俣町
関 東	茨城県	水戸市		日立市		常陸大宮市
	栃木県	宇都宮市		小山市		上三川町
	群馬県	前橋市			安中市	沼田市
	埼玉県	さいたま市		熊谷市 川口市 所沢市	本庄市 三郷市	
	千葉県	千葉市		柏市 浦安市	木更津市 茂原市	
	東京都	区部		八王子市 立川市 府中市	小金井市	
	神奈川県	横浜市	川崎市 相模原市	藤沢市	伊勢原市 海老名市	湯河原町
	山梨県	甲府市				市川三郷町
	長野県	長野市		松本市	飯田市	小諸市
	新潟県	新潟市		長岡市		小千谷市 糸魚川市
北 陸	富山県	富山市			射水市	
	石川県	金沢市			加賀市	穴水町
	福井県	福井市			敦賀市	
	岐阜県	岐阜市			関市	美濃市 笠松町
東 海	静岡県	静岡市	浜松市	富士市		小山町
	愛知県	名古屋市		豊橋市	蒲郡市 小牧市	美浜町
	三重県	津市		松阪市	桑名市	
	滋賀県	大津市			守山市	
近 畿	京都府	京都市			舞鶴市 長岡京市	
	大阪府	大阪市	堺市	枚方市 東大阪市	富田林市 箕面市	
	兵庫県	神戸市		姫路市 西宮市 伊丹市		小野市 丹波篠山市
	奈良県	奈良市				田原本町
	和歌山県	和歌山市			橋本市	那智勝浦町
	鳥取県	鳥取市				岩美町
中 国	島根県	松江市				大田市
	岡山県	岡山市			津山市	井原市
	広島県	広島市		福山市	三原市	
	山口県	山口市		宇部市	山陽小野田市	田布施町
	徳島県	徳島市				三好市
四 国	香川県	高松市			丸亀市	善通寺市
	愛媛県	松山市		今治市		
	高知県	高知市				須崎市
	福岡県	福岡市	北九州市		柳川市 筑紫野市 大野城市	岡垣町
九 州	佐賀県	佐賀市			唐津市	
	長崎県	長崎市		佐世保市		平戸市
	熊本県	熊本市			荒尾市	人吉市
	大分県	大分市			日田市	国東市
	宮崎県	宮崎市			延岡市	小林市
	鹿児島県	鹿児島市			薩摩川内市	肝付町
	沖縄県	那覇市			名護市 沖縄市 宮古島市	石垣市 本部町 与那原町
合 計	167	47	5	29	44	42

※上記調査市町村のうち、都道府県庁所在市、政令指定都市及び人口15万以上の市の81都市を毎月公表している。